

東日本大震災の大津波は宮城県の中小企業も容赦なく襲い、施設に壊滅的な被害をもたらした。深い痛手に再建を断念した事業主も少なくないが、宮城県産業復興相談センターや中小企業基盤整備機構などの支援を受け施設を復旧。事業再開にこぎつけた企業もある。

広告

震災乗り越え事業再開



中村幸江代表取締役

「社員という最大の宝が残っていたから事業を再開できた」と語る中村代表取締役

セイホウサービス(名取市) 借金返済凍結で活路

物。思い入れはあったか。

「休業中にお客が離れ、事業の存続は難しいと思った。それほど壊滅的な被害だった」

「それでも事業再開を決めたのはなぜか。」

「震災の1週間後、全社員を集めていったん解雇することを告げ、今後どうしたいか

「仙台市の蒲生地区(宮城野区中野高松)にあった事務所兼工場は設備や車両も含めて全て流失した。主人亡き後、女手一つで8年前に移転新築した建

「休業中にお客が離れ、事業の存続は難しいと思った。それほど壊滅的な被害だった」

「それでも事業再開を決めたのはなぜか。」

「震災の1週間後、全社員を集めていったん解雇することを告げ、今後どうしたいか

「休業中にお客が離れ、事業の存続は難しいと思った。それほど壊滅的な被害だった」

紹介された産業復興相談センターに「重ローン対策をしてもらった。震災前の借金と両方返そうと意気込んだが、現実的に無理だった。前の借入金を買取ってもらい、元利返済を凍結できたのは大きかった。相談センターの担当者には親身に対応していただいた」

「今後の目標は。」「震災前を100としたら、今の事業規模は70くらい。まず5年は目標に前の水準に戻したい。身の丈に合った復興を目指す。社会貢献も目標。以前、特別支援学校の生徒を実習生として受け入れた実績がある。障害のある方々を積極的に雇用したい」